



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月9日

上場会社名 大日本印刷株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7912 URL <https://www.dnp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北島 義斉
 問合せ先責任者 (役職名) I R・広報本部長 (氏名) 若林 尚樹 TEL 03 - 6735 - 0124
 四半期報告書提出予定日 2023年2月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,023,560	2.2	44,583	△9.5	57,675	△2.2	64,445	△7.3
2022年3月期第3四半期	1,001,660	1.4	49,258	54.1	58,962	48.9	69,551	188.5

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 40,720百万円(△62.9%) 2022年3月期第3四半期 109,884百万円(35.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	241.00	240.96
2022年3月期第3四半期	253.54	253.50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,845,357	1,161,837	59.7
2022年3月期	1,876,647	1,148,413	58.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 1,100,990百万円 2022年3月期 1,091,861百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00
2023年3月期	—	32.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	32.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,380,000	2.7	67,000	0.3	81,500	0.3	67,000	△31.1	250.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	317,240,346株	2022年3月期	317,240,346株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	51,510,444株	2022年3月期	48,175,114株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	267,401,804株	2022年3月期3Q	274,316,961株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場の動向などを前提として作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 経営基本方針の公表について	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるDNPグループを取り巻く状況は、新型コロナウイルスの感染防止対策と経済活動の両立が進むなど、国内景気に緩やかな持ち直しの動きが見られました。一方で、原材料やエネルギーの価格、物流コストの上昇などによって景況感の悪化が続きました。また、海外の多くの地域でも、インフレとそれに対する金融引き締め等の影響を受け、景気の減速が見られるなど、国内外で事業環境は厳しさを増しました。今後についても、インフレや為替相場の変動、ウクライナ情勢等の地政学リスク、コロナ禍の継続等により、依然として不透明な状況となっています。

DNPグループは、こうした変化に迅速かつ柔軟に対応することに加え、自らが変革を起こすことで、持続可能なより良い社会、より心豊かな暮らしの実現に向けた取り組みを推進しています。事業ビジョンに「P&Iイノベーション」を掲げ、DNP独自の「P&I」（印刷と情報）の強みを掛け合わせ、多くのパートナーとの連携を深めることで、社会の課題を解決するとともに、新しい価値の創出に努めています。特に、高い収益性と市場成長性を見込んでいる「IoT・次世代通信」「データ流通」「モビリティ」「環境」関連のビジネスを「注力事業」と定めて、財務資本および人材や知的財産等の非財務資本といった経営資源を重点的かつ最適に配分しました。また、引き続き競争力強化のための構造改革にも取り組み、強い事業ポートフォリオの構築を推進したほか、今年度策定した「人的資本ポリシー」を中心に「人への投資」を積極的かつ具体的に実行し、価値創出の要となる「人的資本」の強化にも努めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間のDNPグループの売上高は1兆235億円（前年同期比2.2%増）、営業利益は445億円（前年同期比9.5%減）、経常利益は576億円（前年同期比2.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は644億円（前年同期比7.3%減）となりました。

部門別の状況は、以下のとおりです。

【印刷事業】

・情報コミュニケーション部門

情報イノベーション事業は、商業印刷やビジネスフォーム等の紙媒体が減少したものの、金融機関向けのICカードやマイナンバーカード、BPO（Business Process Outsourcing）事業が増加し、当事業全体で増収となりました。

イメージングコミュニケーション事業は、主力の米国をはじめ欧州・アジア市場において、写真の撮影・プリント用の部材とサービスが好調に推移し、増収となりました。

出版関連事業は、雑誌をはじめとした紙媒体の印刷受注の減少に加え、紙と電子の両方に対応したハイブリッド型総合書店「honto」でも前年の巣ごもり需要からの反動減などがあり、減収となりました。

その結果、部門全体の売上高は5,330億円（前年同期比2.8%増）となりました。営業利益は、原材料やエネルギーの価格、物流コスト等の上昇の影響を受けたものの、注力事業の売上増に加え、為替のプラス効果もあり、179億円（前年同期比0.6%増）となりました。

・生活・産業部門

包装関連事業は、生活者の身近にある食品や日用品などのパッケージを展開してきた強みを活かし、より快適な人々の暮らしをデザインしていく取り組みを強化しました。また「DNP環境配慮パッケージング GREEN PACKAGING」の開発・販売などに努めた結果、フィルムパッケージが堅調に推移し、増収となりました。

生活空間関連事業は、住宅用内外装材が欧米向けで減少したものの、国内向けは増加したほか、自動車用内装材の加飾フィルムや、北米向けの内外装用焼付印刷アルミパネルも増加し、当事業全体で前年並みを確保しました。

産業用高機能材関連事業は、世界的な半導体不足による自動車メーカーの生産調整が一段落したことにより、リチウムイオン電池用バッテリーパウチが車載向けで増加したものの、IT向けはインフレ基調を背景としたスマートフォンやノートPC等の需要低迷や、それにとまなう顧客企業での在庫調整の影響などにより減少し、当事業全体で減収となりました。

その結果、部門全体の売上高は3,001億円（前年同期比3.3%増）となりました。営業利益は、原材料やエネルギー等のコスト上昇分の販売価格への転嫁に努めたものの、その効果が出るまでのタイムラグの影響があったことに加え、さらなる値上がりも相次ぎ、また収益性の高い注力事業も伸び悩んだため、56億円（前年同期比51.8%減）となりました。

・エレクトロニクス部門

ディスプレイ関連製品事業は、有機ELディスプレイ製造用メタルマスクがスマートフォンの有機ELディスプレイ採用比率の上昇にとまなうて堅調に推移しました。一方、光学フィルムが、巣ごもり需要からの反動減や世界的な消費低迷にとまなうサプライチェーン全体での在庫調整を受けて減少し、当事業全体で減収となりました。

電子デバイス事業は、半導体市場の拡大が減速する中、半導体パッケージ用部材のリードフレームの一部で在庫調整の影響を受けたものの、半導体製造用フォトマスクは顧客企業の製品開発向けの需要が堅調に推移し、当事業全体で増収となりました。

その結果、部門全体の売上高は1,532億円（前年同期比2.4%減）となりましたが、営業利益は、注力事業の落ち込みをフォトマスクなどの事業が補ったことに加え、為替のプラス効果もあり、360億円（前年同期比1.6%増）となりました。

【飲料事業】

・飲料部門

原材料価格の高騰などによるコスト上昇の影響を受ける中、大型PETボトル商品の出荷価格改定を実施しました。また、SDGsに対する生活者の意識が高まる中で、環境にやさしいラベルレス商品の展開や、牛乳消費量の拡大を目的として、北海道産乳を使用した商品の特設売り場を構築するなど、生活者の需要に応える商品の提供活動に注力しました。

部門全体の売上高は、コンビニエンスストアでの販売が回復したほか、飲食店、Web販売の伸長により販売数量が増加し、388億円（前年同期比3.8%増）となりました。営業利益は、コストダウンや生産性向上など収益改善に努めたものの、原材料やエネルギー等の価格高騰の影響が大きく、5億円（前年同期比32.5%減）となりました。

なお、DNPグループは今年度、「社員を大切にし、大切にされた社員によって企業が成長し、その社員が社会をより豊かにしていく」という従来からの信念を「人財に関する普遍的・基本的な考え方」と位置づけ、「人的資本ポリシー」として策定しました。このポリシーを、ここ数年集中的に取り組んできた「人事諸制度の再構築」や、「DNPグループ健康宣言」「DNPグループダイバーシティ宣言」「DNPグループ安全衛生憲章」等の最上位の概念に位置づけ、新しい価値の創出に向けた最大の強みである社員に対する「人への投資」を積極的かつ具体的に実行し、「人的資本」を強化していきます。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産については、総資産は、投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べ312億円減少し、1兆8,453億円となりました。

負債は、繰延税金負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べ447億円減少し、6,835億円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ134億円増加し、1兆1,618億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績見通しにつきましては、2022年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

(4) 経営基本方針の公表について

2月9日に、「経営基本方針」を公表しております。

詳細は、2023年2月9日付「新中期経営計画策定に向けた「DNPグループの経営の基本方針」の公表について」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	287,334	245,108
受取手形、売掛金及び契約資産	324,846	342,868
有価証券	17,900	22,800
商品及び製品	80,385	86,160
仕掛品	30,980	34,893
原材料及び貯蔵品	30,255	36,134
その他	33,804	31,932
貸倒引当金	△693	△601
流動資産合計	804,813	799,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	160,506	160,440
機械装置及び運搬具（純額）	70,830	68,822
土地	139,573	140,566
建設仮勘定	25,640	43,380
その他（純額）	25,325	24,966
有形固定資産合計	421,875	438,176
無形固定資産		
その他	27,747	30,897
無形固定資産合計	27,747	30,897
投資その他の資産		
投資有価証券	410,266	359,911
その他	213,902	219,138
貸倒引当金	△1,957	△2,061
投資その他の資産合計	622,210	576,987
固定資産合計	1,071,834	1,046,062
資産合計	1,876,647	1,845,357

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	236,188	233,041
短期借入金	33,990	23,498
賞与引当金	20,367	8,167
補修対策引当金	17,252	18,070
その他	98,308	101,227
流動負債合計	406,108	384,005
固定負債		
社債	102,500	100,000
長期借入金	14,254	13,925
補修対策引当金	28,036	21,894
退職給付に係る負債	55,888	56,964
繰延税金負債	102,275	88,701
その他	19,170	18,028
固定負債合計	322,125	299,515
負債合計	728,233	683,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	145,143	145,156
利益剰余金	740,183	787,017
自己株式	△133,123	△142,935
株主資本合計	866,667	903,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,994	153,918
繰延ヘッジ損益	45	△53
為替換算調整勘定	4,220	19,988
退職給付に係る調整累計額	27,932	23,434
その他の包括利益累計額合計	225,193	197,287
非支配株主持分	56,552	60,846
純資産合計	1,148,413	1,161,837
負債純資産合計	1,876,647	1,845,357

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	1,001,660	1,023,560
売上原価	783,112	806,582
売上総利益	218,548	216,977
販売費及び一般管理費	169,289	172,393
営業利益	49,258	44,583
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,727	4,084
持分法による投資利益	6,642	9,896
その他	3,337	3,225
営業外収益合計	13,707	17,206
営業外費用		
支払利息	548	521
寄付金	829	944
その他	2,624	2,648
営業外費用合計	4,003	4,114
経常利益	58,962	57,675
特別利益		
固定資産売却益	5,962	17,369
投資有価証券売却益	11,284	11,056
退職給付制度改定益	18,534	-
その他	1,876	2,687
特別利益合計	37,658	31,113
特別損失		
固定資産除売却損	1,074	724
投資有価証券評価損	461	269
その他	305	537
特別損失合計	1,841	1,531
税金等調整前四半期純利益	94,779	87,256
法人税、住民税及び事業税	11,056	12,473
法人税等調整額	12,512	7,142
法人税等合計	23,569	19,616
四半期純利益	71,209	67,640
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,658	3,195
親会社株主に帰属する四半期純利益	69,551	64,445

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	71,209	67,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,859	△38,888
繰延ヘッジ損益	10	△88
為替換算調整勘定	5,034	13,460
退職給付に係る調整額	△4,546	△4,813
持分法適用会社に対する持分相当額	2,317	3,409
その他の包括利益合計	38,675	△26,920
四半期包括利益	109,884	40,720
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107,792	36,539
非支配株主に係る四半期包括利益	2,092	4,181

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2022年5月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得などにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が9,811百万円増加しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	飲料	合 計		
売上高(注) 3							
外部顧客への売上高	516,979	290,238	156,991	37,450	1,001,660	—	1,001,660
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,629	354	—	5	1,989	△1,989	—
計	518,609	290,593	156,991	37,455	1,003,650	△1,989	1,001,660
セグメント利益	17,828	11,639	35,446	833	65,748	△16,489	49,258

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客との契約から生じる収益であり、それ以外の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	飲料	合 計		
売上高(注) 3							
外部顧客への売上高	531,597	299,802	153,267	38,892	1,023,560	—	1,023,560
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,460	319	—	4	1,784	△1,784	—
計	533,058	300,121	153,267	38,897	1,025,344	△1,784	1,023,560
セグメント利益	17,932	5,608	36,018	562	60,122	△15,538	44,583

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客との契約から生じる収益であり、それ以外の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。

以 上